

蒲都市における 公共施設の現状と課題

1 はじめに

●公共施設の現状(公共施設白書作成の背景)

- 蒲郡市には、学校や公民館、文化施設など、様々な公共施設が整備されています。しかし、近年、建物自体の老朽化、市民のニーズの多様化、少子高齢化の進展などにより、各施設を取り巻く環境は日々変化しつつあります。
- 本市が保有する施設はモーターボート競走会からの繰入金で潤沢だった昭和50年代までに整備されたものが多く、近い将来、一定期間に大規模改修や建替えが集中することが想定され、既存の施設を現状のまま維持するには多額の費用が必要になることが見込まれます。
- また、人口減少、少子高齢化による世代構成の変化の中で、社会が公共施設に求めるニーズが大きく変化し、高度経済成長期の整備時に想定した設置目的が、現在のニーズに即していない可能性があります。このような状況の中で、財政状況や社会情勢の変化を考慮し、将来の公共施設のあるべき姿を検討する必要があります。



以上の背景にもとづき、蒲郡市の公共施設の現状と課題をありのままに示すことを目的として、蒲郡市公共施設白書を作成しました。

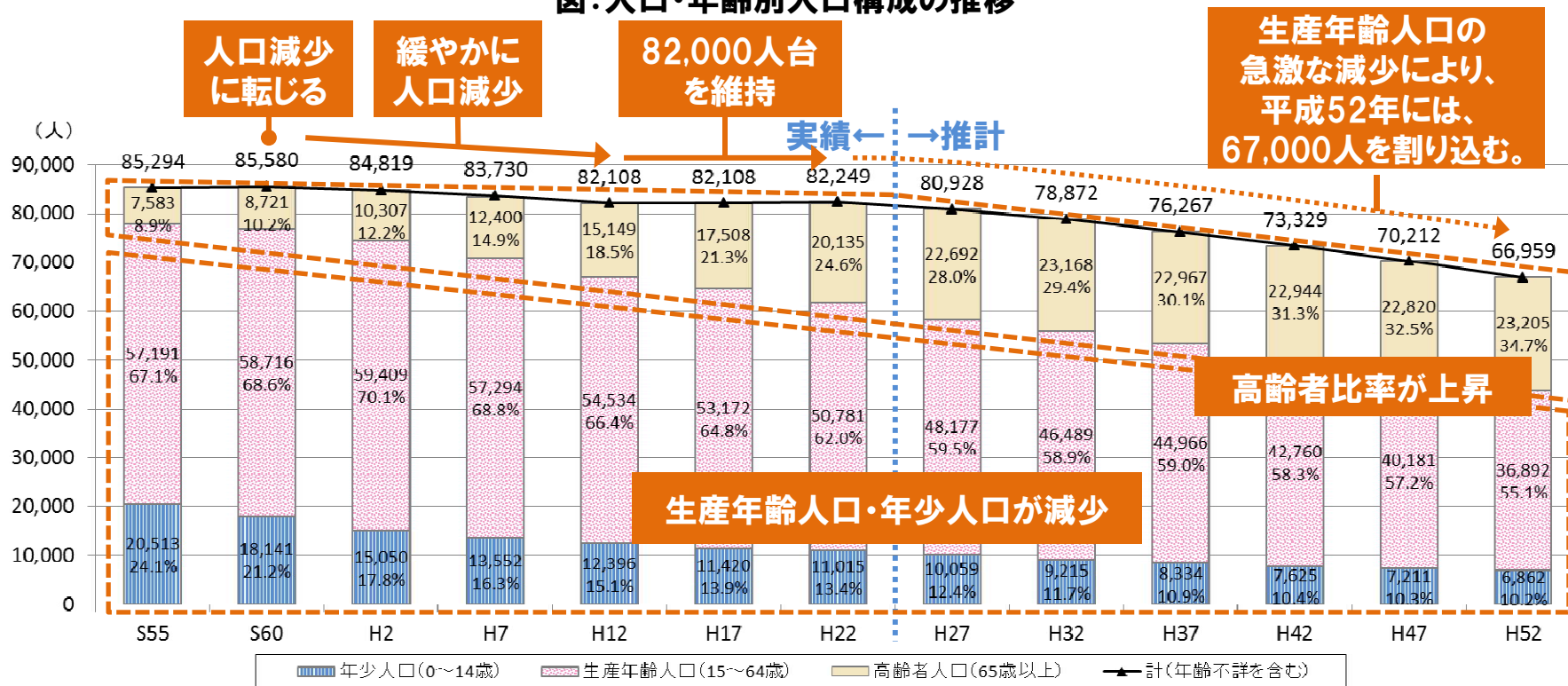
そして、明らかとなった課題を解決するために、全庁的な視点で将来の公共施設のあるべき姿を検討していきます。

2 蒲郡市の状況

●人口推移の状況

- 人口は、昭和60年以降緩やかに減少を続けたものの、平成12年から10年間は82,000人台を維持しています。将来人口は、平成52年に67,000人を割り込むまで減少すると見込まれています。
- 平成22年から平成52年の間に、生産年齢人口は50,781人(62.0%)から36,892人(55.1%)に減少し、これに伴う税収減などが見込まれます。一方で、高齢者人口は20,135人(24.6%)から23,205人(34.7%)と、特に高齢者比率が上昇しており、より少ない生産年齢人口で高齢者を支える構造となります。

図：人口・年齢別人口構成の推移



※実績値は、各年の国勢調査をもとに作成。

※推計値は、国立社会保障・人口問題研究所による推計値(平成22年国勢調査をもとに平成25年3月に公表)をもとに作成。

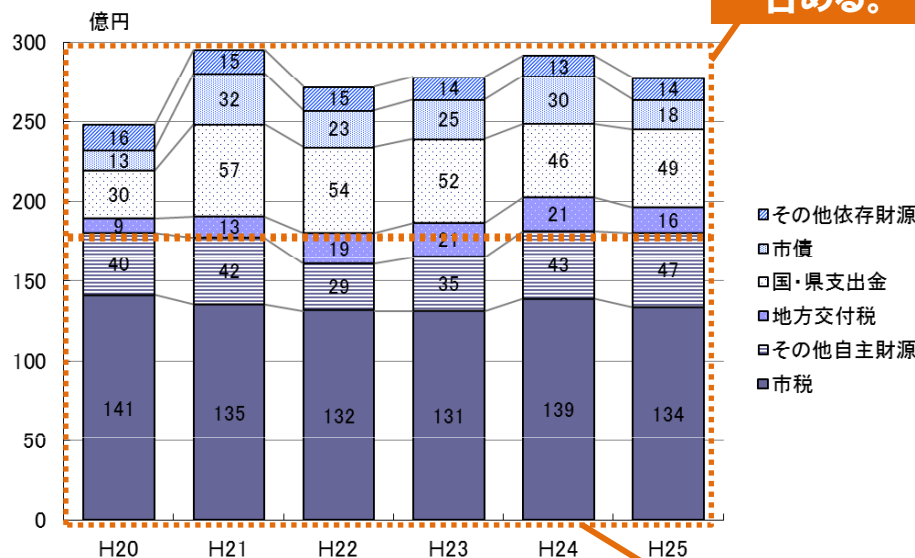
2 蒲郡市の状況

●財務の状況

- 歳出状況を見ると、平成20年度から25年度にかけて、扶助費が増加傾向にあります。高齢化が進むことを踏まえると、将来はさらに扶助費の増加が考えられ、財政状況を圧迫する要因となることが想定されます。
- 財政需要が逼迫する中、公共施設の維持・更新に充当できる歳出予算は限られており、老朽化やニーズ変化に対して、いかに取り組むかが今後の検討課題となります。

図：歳入状況

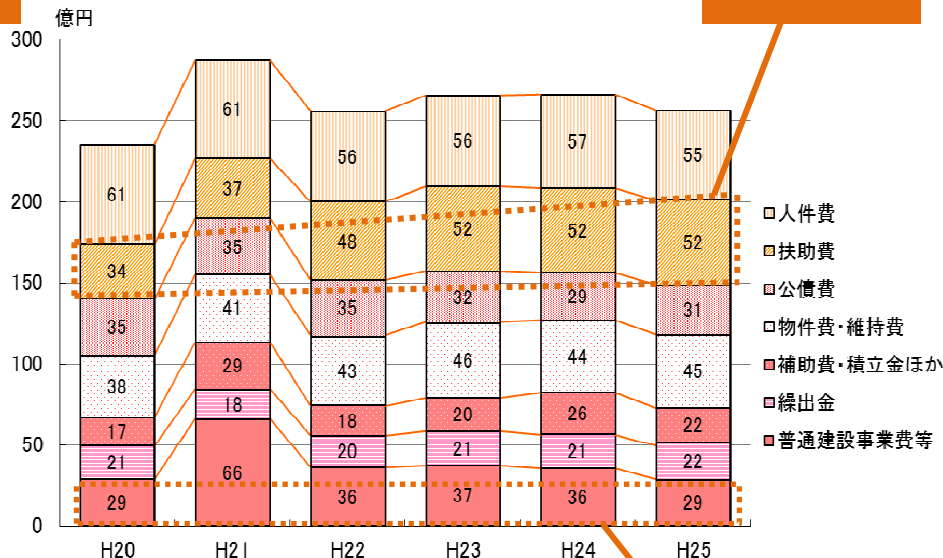
依存財源が
3～4割を
占める。



将来の人口減により自主財源の確保は厳しくなることが想定される。

図：歳出状況

扶助費
が増加



公共施設の維持・更新に充当できる予算は限られている。

※普通会計による金額。

※総務省地方財政状況調査関係資料をもとに作成。

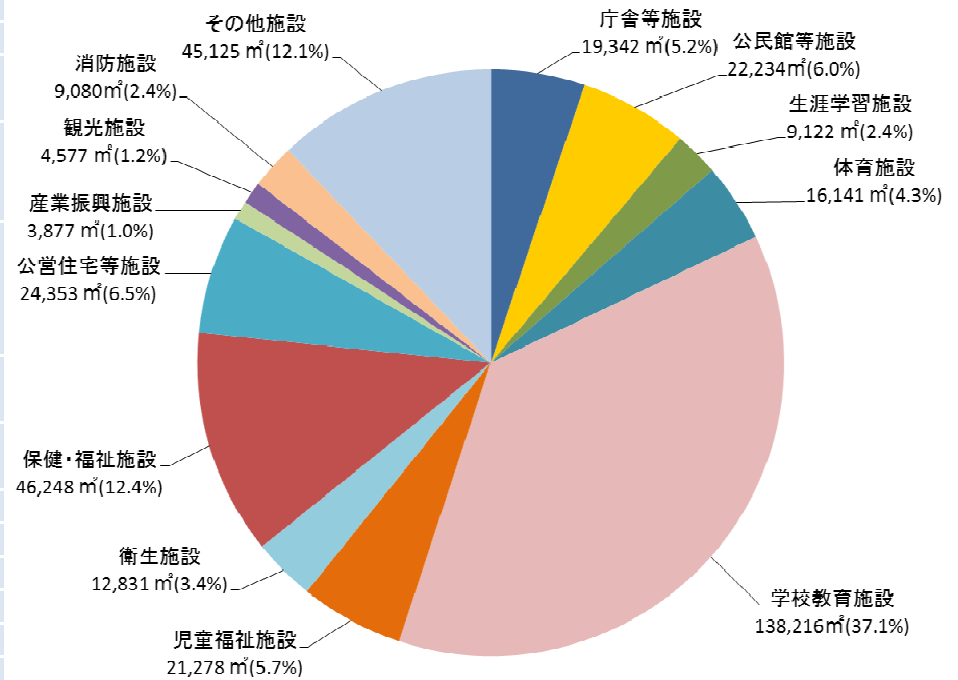
3 公共施設の保有状況

●施設用途別の整備状況

- 本市では、総施設数251、延床面積372,425㎡の公共施設を保有しています。
 - 用途別の保有状況をみると、学校教育施設が最も多く、次いで保健・福祉施設が多くなっています。
- ※建物が存在する施設のみを対象(建物のないグラウンド等は含まない)。また污水处理場等のプラント系施設は含まない。

図：施設用途別の整備状況(平成26年3月31日現在)

大分類	中分類	施設数	中分類別延床面積(m ²)	大分類別延床面積(m ²)
庁舎等施設	庁舎・車庫	1	19,342	19,342
公民館等施設	公民館・市民会館	12	22,234	22,234
生涯学習施設	博物館等	3	5,773	9,122
	図書館	1	3,348	
体育施設	スポーツ施設等	12	14,728	16,141
	公園	34	1,213	
	児童遊園地等	22	200	
学校教育施設	小学校	13	76,099	138,216
	中学校	7	54,007	
	専門学校	1	4,418	
	その他(学校教育)	1	3,692	
児童福祉施設	保育園	18	17,904	21,278
	児童館	7	3,374	
衛生施設	ごみ処理施設等	4	11,587	12,831
	畜場	1	1,244	
保健・福祉施設	福祉センター等	11	46,248	46,248
公営住宅等施設	公営住宅等	9	24,353	24,353
産業振興施設	産業振興施設	1	3,877	3,877
観光施設	観光施設	18	4,577	4,577
消防施設	消防署等	63	9,080	9,080
その他施設	駐車場	5	749	45,125
	競艇場	1	43,838	
	その他	6	538	
合計		251		372,425



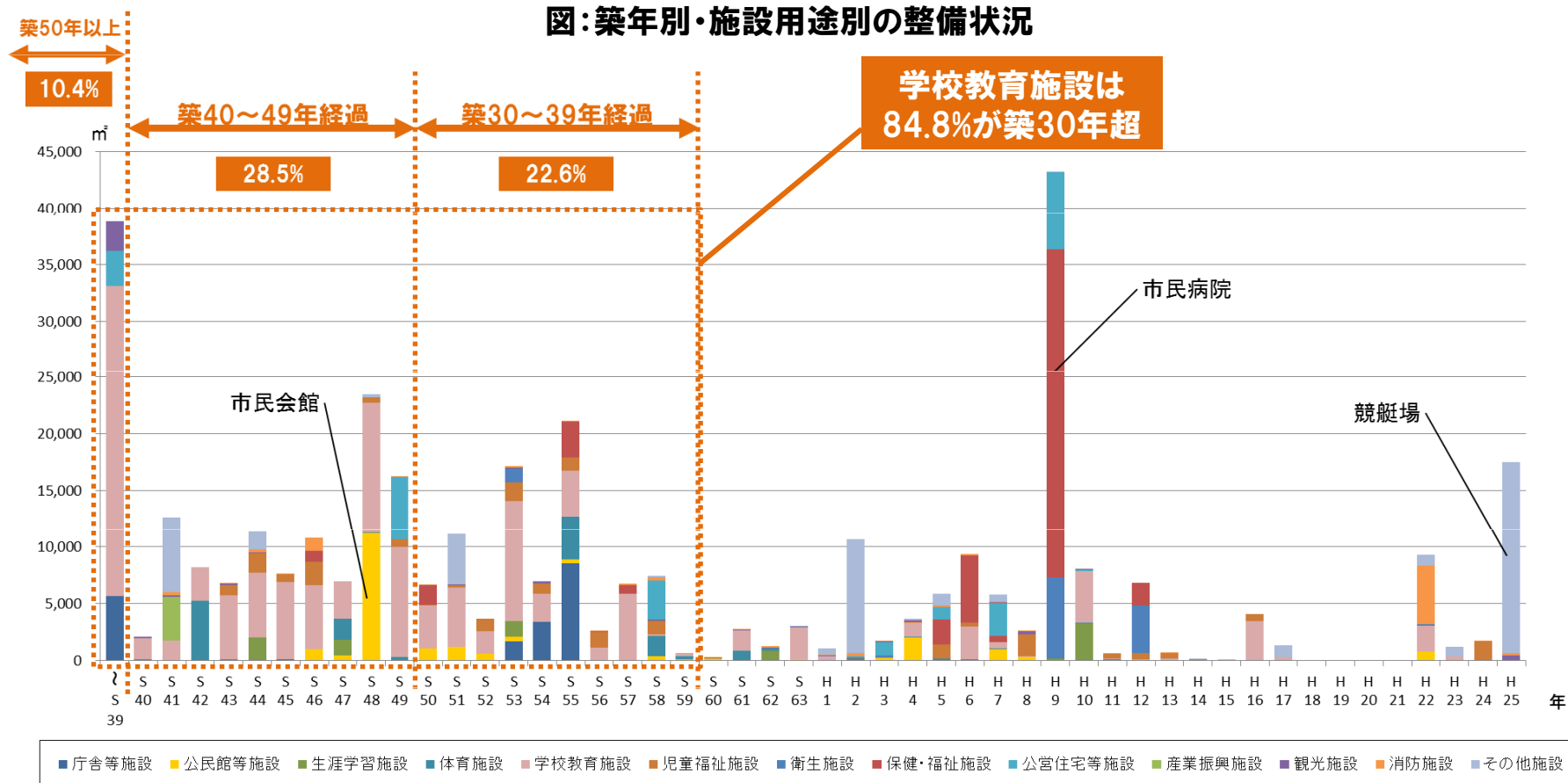
※建築物が存在する施設のみを蒲郡市公共施設一覧をもとに作成。

3 公共施設の保有状況

● 築年別整備状況

- 昭和39年までに建設された建物が10.4%、昭和40年代に建設された建物が28.5%、昭和50年代に建設された建物が22.6%を占め、築30年を超える建物が多くなっています。特に学校教育施設については84.8%が築30年を超えています。
- これらの築30年を超える建物は今後、老朽化による大規模修繕や建替えが必要となり、多くのコストがかかることが想定されます。

図：築年別・施設用途別の整備状況



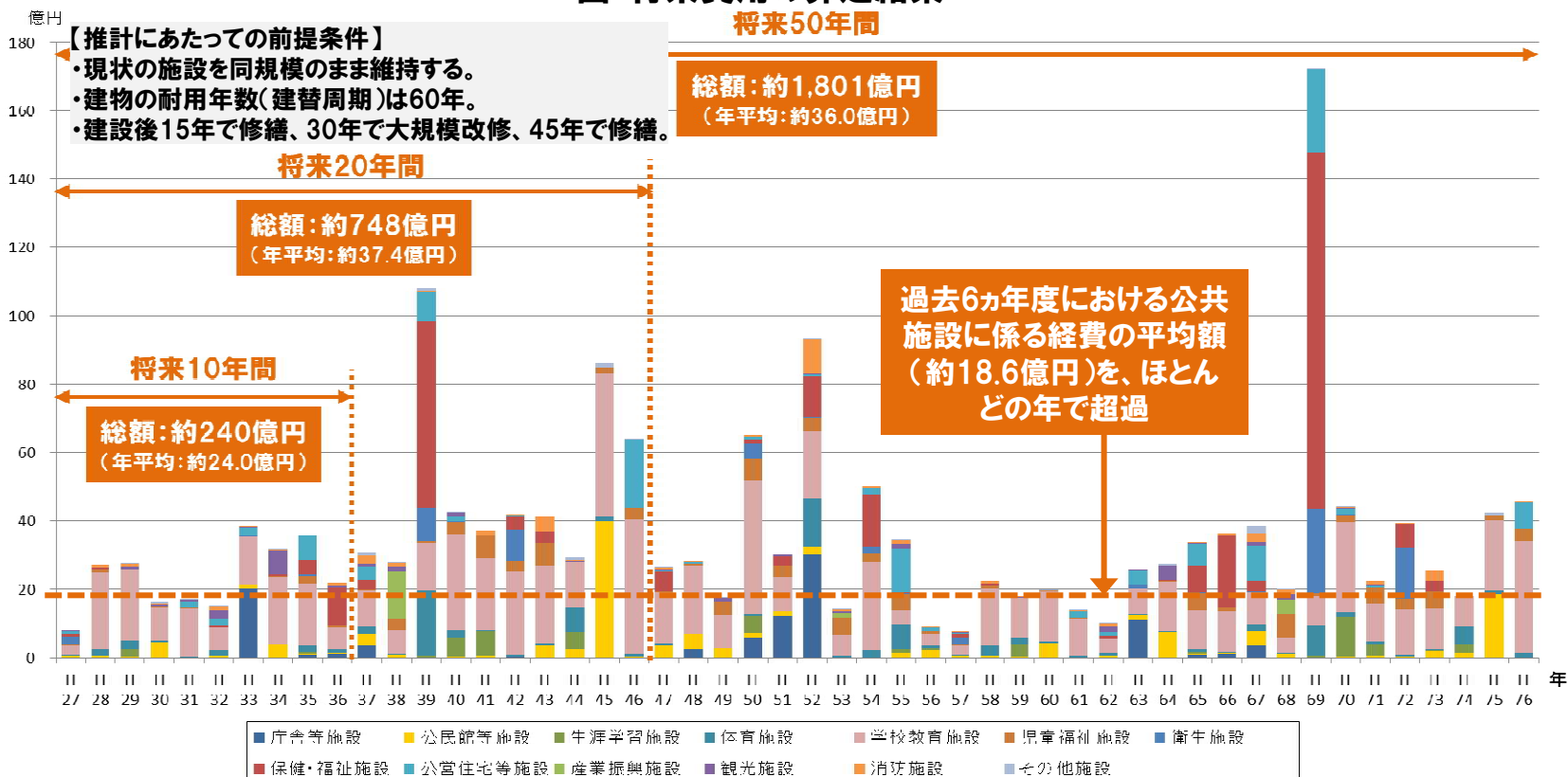
※蒲郡市公共施設一覧をもとに作成。

4 将来費用の算定

● 公共施設の維持・更新にかかる将来費用

- 公共施設の維持・更新にかかる費用は、将来10年間では総額約240億円(年平均約24.0億円)、将来20年間では約748億円(年平均37.4億円)、将来50年間では総額約1,801億円(年平均約36.0億円)と推計されています。10～20年後の費用が特に高く、厳しい状況になります。
- 過去6カ年度における普通建設事業費等のうち、公共施設に係る経費は約18.6億円であり、大半の年で、公共施設の維持・更新にかかる費用が現状の公共施設に係る経費を上回っています。

図：将来費用の算定結果



※競艇場は、別会計にて修繕・改修を行っているため、推計対象から除外している。

5 公共施設の課題

● 公共施設総量の適正化の必要性

- 本市の1人あたり公共施設面積(4.53㎡/人)は全国平均(3.74㎡/人)より大きくなっています。県内の市でも4番目に大きく、名古屋市や刈谷市、豊田市よりも大きくなっています。
- 近年市町村合併を経ておらず、人口規模等も類似した他自治体4市と比較したところ、蒲郡市は可住地面積が小さくコンパクトな都市であるにもかかわらず、公共施設の保有量が他市よりも多くなっている状況がうかがえます。
- 人口や財政の状況に応じて、公共施設の総量を適切な規模とすることが必要となっています。

図：県内38市(1人あたり面積順)との比較

図：類似自治体(合併状況・人口等が類似)との比較

	公共施設面積(㎡)	人口(人)	1人あたり公共施設面積(㎡/人)		蒲郡市	滋賀県守山市	茨城県牛久市	愛知県知多市	奈良県大和郡山市
1位 田原市	395,219	64,119	6.16	人口(人)	82,249	76,560	81,864	84,768	89,023
2位 新城市	283,862	49,864	5.69	総面積(ha)	5,681	5,573	5,888	4,576	4,268
3位 常滑市	311,174	54,858	5.67	可住地面積(ha)	3,951	4,496	4,778	4,324	3,878
4位 蒲郡市	372,425	82,249	4.53	公共施設面積(㎡)	372,425	211,349	188,463	286,883	284,431
5位 名古屋市	9,999,402	2,263,894	4.42	1人あたり公共施設面積(㎡/人)	4.53	2.76	2.30	3.38	3.20
...				可住地面積当たり公共施設面積(㎡/ha)	94.3	47.0	39.4	66.3	73.3
12位 豊川市	601,036	181,928	3.30	庁舎面積(㎡)	15,584	9,222	6,196	10,788	9,081
...				公営住宅面積(㎡)	24,313	20,134	16,749	7,108	24,738
14位 西尾市	542,793	165,298	3.28	学校数(校)	20	15	13	15	17
15位 豊橋市	1,210,148	376,665	3.21	児童生徒数(人)	6,660	8,728	6,456	7,794	7,303
...				学校延床面積(㎡)	130,106	98,947	96,856	126,062	122,686
38位 江南市	209,867	99,730	2.10						

1人あたり公共施設面積が全国平均よりも大きく、県内の市でも4位。名古屋市と同程度となっている。

※平成24年度公共施設状況調査、国勢調査、蒲郡市公共施設一覧をもとに作成。

可住地面積が小さくコンパクトな都市だが、類似自治体と比べ、公共施設の保有量が多くなっている。

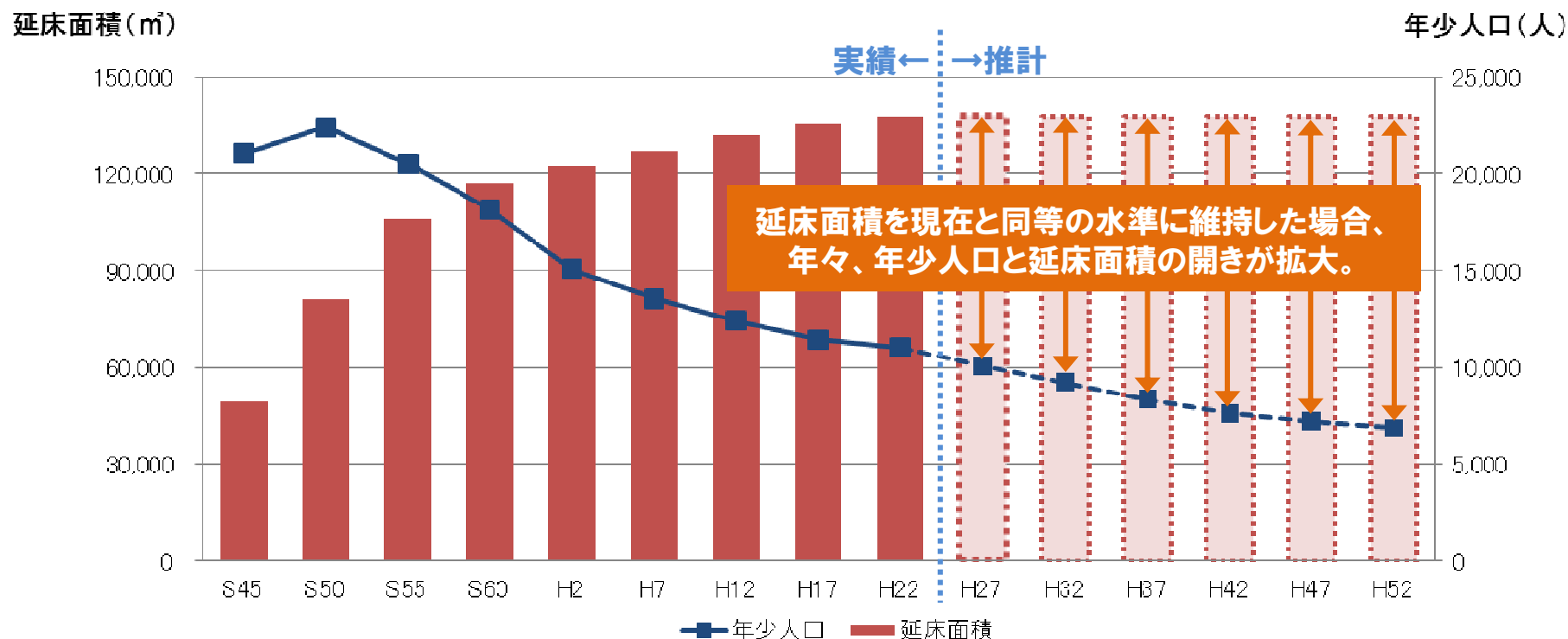
※平成24年度公共施設状況調査、国勢調査、統計でみる市区町村のすがた、地方公共団体の主要財政指標一覧をもとに作成。

5 公共施設の課題

●人口動態に応じた施設整備の必要性(学校教育施設の例)

- 施設用途によっては、人口構成の変化に伴い、必要な施設の量が変化するものがあります。例えば学校教育施設などは、年少人口(0歳～14歳人口)の減少に従い、ピーク時と比較して施設余剰が発生していると考えられます。
- 本市では、今後も年少人口の減少が予測されており、将来を見据え、適切な施設規模を検討することの重要性が高まっていると言えます。

図:年少人口と学校教育施設延床面積の推移



※年少人口の実績値は、国勢調査をもとに作成。学校教育施設の延床面積は蒲郡市公共施設一覧をもとに作成。

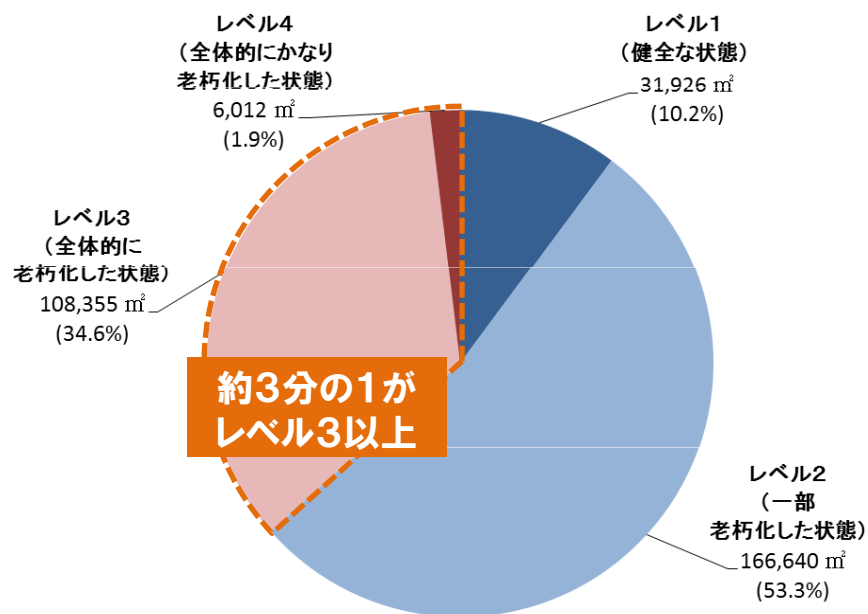
※年少人口の推計値は、国立社会保障・人口問題研究所による推計値(平成22年国勢調査をもとに平成25年3月に公表)をもとに作成。

5 公共施設の課題

●老朽化対策・質的向上の必要性

- 老朽化調査による施設の老朽化状況を見ると、面積にしておよそ3分の1の施設がレベル3以上（施設全体において老朽化が進行している状態）となっています。
- 市民に適切なサービスを提供していくためには、これらの老朽化した施設について対策を実施し、質的向上を図ることが必要となります。
- 施設の改築時に、例えば小学校に公民館の機能を持たせるなど、異なる用途との複合化を図ることにより、総量縮減と老朽化対策を両立するといった取り組みが必要となっています。

図：老朽化状況別延床面積



※老朽化調査を行った建物(主に100㎡以上の施設)のみを対象としているため、面積合計は市の公共施設保有面積と合致しない。

図：老朽化状況の解釈

老朽化状況	レベル	解釈	必要となる対応
健全 ↑ 老朽化	レベル1	ほぼ健全な状態。	計画的な保全を継続。状態は常時監視。
	レベル2	一部の部位・建物に老朽化が進行している箇所が存在。	老朽化箇所に対し、早急に修繕・改修を実施することが望ましい。
	レベル3	施設全体において老朽化が進行している。	施設全体を改修することが望ましい。
	レベル4	施設全体において老朽化が相当程度進行しており、老朽化箇所によっては、安全性を損なう可能性がある。	早急な改修が必要。安全性を損なう可能性がある箇所については、直ちに改修が必要。

【老朽化度の判定方法】

老朽化調査は、各施設の建物ごとに調査を行い、外部(屋根、外壁、建具等)、内部(天井・床・壁等)、電気設備、給排水設備、空調設備、搬送設備の6項目を設定し、部位ごとに5段階での判定を実施。判定結果の平均値を、各建物における老朽化度とし、老朽化度2未満をレベル1、2以上3未満をレベル2、3以上4未満をレベル3、4以上をレベル4とした。

